

第 1 回 愛知・名古屋地域強靱化計画検討会議 議事概要

〔 日時：平成 26 年 10 月 23 日（木） 14:00～15:45 〕
〔 場所：名古屋市本庁舎 5 階 正庁 〕

【議題】

- (1) 国土強靱化地域計画（地域強靱化計画）の策定について
- (2) リスクシナリオ及び強靱化施策分野について

【出席者】

別紙のとおり

【主な意見等】

（奥野座長）

- 「アンブレラ計画」とは、全ての計画の最上位にくる計画である。国と同様、自治体も策定するもので、豊橋市、田原市、南知多町も構成員になっている。
- 愛知県と名古屋市が共同で策定する計画であり、全国のモデルとなる計画である。自治体共同は難しいことではあるが、頑張ってもらいたい。

（豊橋市）

- 東三河の中核都市である豊橋市は、臨海部を中心に自動車産業が盛んであり、臨海部の液状化・高潮について懸念している。
- 豊橋市では、愛知県・名古屋市の結果を参考に、平成 27 年度に地域計画を策定したいと考えている。

（田原市）

- 緊急輸送路としては渥美半島に国道 259 号と 42 号の 2 本の大きな道路があるが、半島という特徴から、片側からのアプローチとなり、「命の道」である。
- 愛知県の「新しい地域ビジョン」において、伊勢湾口につながる高規格道路も議論されたようなので、是非検討してほしい。

（南知多町）

- 南知多町は漁業の町でもあるため基幹産業への対策、離島が孤立しないような対策も考えなければならない。離島に関しては、県の計画にも盛り込んでほしいと考える。
- 救急医療体制を事前にどれだけ準備できるかが重要である。

○半島沿いの国道247号と南知多道路は、町の生命線である。災害時に、いかにこの路線を確保できるかが重要となる。県の計画でも、「離島への対策」だけでなく、これらのインフラの確保を盛り込んでほしい。

(内閣官房国土強靱化推進室)

- 愛知県、名古屋市がモデル地域として選定されたのは、愛知県においては、全国レベルでの重要な産業集積地であり、かつ交通結節点である愛知県が、南海トラフ地震といった大地震がおきた場合に、どのような対応をしていくかを観点にまとめていくことを想定し、また期待して選定した。
- 名古屋市は、政令指定都市である大都市において、南海トラフ地震による帰宅困難者が発生した場合への対応に注視し、どのようにまとめていくかを期待し選定した。
- 最近の大型台風、広島県での土砂災害、御嶽山の噴火などが起こっている状況からも、今回のモデル調査の地域計画策定に対しては、しっかりと支援していきたいと考えている。
- 財源が限られた中で、どのように地域計画をまとめていくのかに工夫が必要である。ハード・ソフトをうまく組み合わせた地域計画をまとめてほしい。
- 関係機関が広い分野にわたるため、計画策定に参加している多くの関係者・団体の英知を結集し、様々な意見をまとめて、強靱化を図っていける計画としてほしい。
- 国のまとめた計画に比べて各地域における地域計画は、抽象的な取り組みをまとめたものではなく、具体的な取り組みで地域の強靱化を図り、住民の生命財産を守っていくことを、地域住民にアピールできる計画であると考えている。このため、より具体的で地域の特性を踏まえた計画としてまとめてほしい。

(廣井委員)

- 国の計画との連携、愛知県と名古屋市の意見やバックアップ機能についてどのように国の重要事項として吸い上げられるか、愛知県・名古屋市・その他の地域と連携するのか、などに関して具体的なイメージを明確にしてほしい

(奥野座長)

- 想像できないくらい大きい地震が発生した場合に備えて、首都機能代替についても考えてほしい。

(内閣官房国土強靱化推進室)

- 愛知・名古屋の重要度は国でも認識しており、6月3日閣議決定した国の計画においても、一極集中に対する是正を盛り込んでいる。地域は地域の強靱化計画をまとめていく際に、「我が町、我が県」が「我が国」において、どのような位置づけにあるのかを意識して、地域計画をまとめてほしい。
- 地域における取り組みは、地域において進めていただく。地域計画のまとめを進め

ていきながら、日本全国で計画がそろってきた段階で、地域における計画の総体として、国における計画への地域計画におけるメッセージをどのように反映するか、基本計画の改定や次の計画にどのように活かしていくかが求められるものとする。その意見のやりとりにより、国全体の強靱化が図られていくと考える。

(奥野座長)

○国における次期の国土形成計画の一つの柱として、「メガリージョン」がある。リニアが通れば、東京と中部は40分で結ばれる。メガリージョンとして東京と名古屋が一体となって取り組んで行くなど、広域的な取り組みが重要となる。この観点から、バックアップ機能に関しても一体化して考えてほしい。

(中部地方整備局)

○南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の事務局として活動している。戦略会議での計画をまとめ、今年の5月に第一次改訂を行った。戦略会議は、法律に基づくものではなく、県・市・学識・各インフラ分野の関係者が共通の考えの元で議論を行い、その結果をまとめあげていくものと考えている。

○戦略会議での考えやエッセンスをより具体的な形で、強靱化計画に盛り込んでいくことにより、愛知県・名古屋市だけではなく、地域全体の強靱化が一段と図れるものとする。また、各地域の強靱化計画が出来上がった段階で、その計画を基本戦略に反映することにより、相互が更に進んでいくものとする。

(中部経済連合会)

○7月に国土強靱化に関するシンポジウムを開催した。会員には企業BCPを中心に、何らかの対策を講じるようにと取り組んでいる。会員以外にも知識を深めてもらいたいと活動中で、今後も、この検討会議を踏まえ、幅広く活動していきたい。

(田原市)

○愛知県の地域計画には、市町の意見を取り入れるとのことなので、素案の段階で、意見照会を行ってほしい。同じような形態で計画を策定したいと考えるため、内容について調整を図りたい。

(レスキューストックヤード)

○東日本大震災では、550万人のボランティアが活動しているにも関わらず、未だにボランティアに対して、好き勝手にやっているのではないかといったイメージがある。もっと評価されるべきである。社会福祉協議会と国、NPOが三つ巴となって活動している。ボランティアサポート募金において、200～300億の寄付は経済界からのものである。

○東日本大震災では、人口密集地に住み、経済活動が活発な地区の人が、人口が密集

していない東北の地にボランティアとして参加したが、今回の場合は逆になる。ボランティアが集まらない事態になった場合、どのように対処するのかをリスクとして考え、民間セクターとの関わりを評価として取り上げるなど、ボランティア団体とどのように連携するかを考えるべきである。

- 「人・もの・金」が集まらなかった場合はどうするのかをリスクとして捉えるべきである。

(奥野座長)

- レジリエンスはハード整備だけに関心がいきがちだが、「人の繋がりでの再構築・人の繋がりが強靱な社会を造る。常時の繋がりが非常時の強みになる。」と考える。NPOや一社の活動が日本にとって大切であり、骨太宣言や成長戦略でも要となっており、次期国土形成計画、協働の社会づくりといった、内閣府や国土審議会でも、この点について注視している。

(中部地方整備局)

- 計画策定に際しては、実効性を高めることが求められる。個別事業計画に関しても実効性を持った策定が重要である。
- 広域的な視点からインフラ整備は平時にも重要であるが、発災時の救急救命においても必須であり、県・市町村にも大きなインパクトを与えるものである。
- 中部地方整備局においては、道路・河川・港湾・空港・海岸など、様々なインフラに対して広域的な取り組みを行っている。このため、県・市といった縦割りではなく、広域的な立場から一体的に取り組んでいきたいと考える。

(中部経済産業局)

- 愛知県はものづくり・産業の中心地である。自動車産業であれば、他の地域にない部品メーカーが数多くある。リスクシナリオにおいても、サプライチェーンの寸断による企業生産力の低下・国際競争の低下とあるが、この点に関しては、この地域だけではなく日本全体に影響がある問題であることを考えなければならない。非常に大きなインパクトがあるので、この点に留意しながら進めてほしい

(奥野座長)

- 国土強靱化は、土木で要塞を造るわけではない。人が暮らし、生活し、産業が営まれ、国際的魅力があるなかで、千年に一度の大災害が来ても耐えられることを目標に計画するものである。